

2023年4月27日

報道関係者 各位

大和リース株式会社  
代表取締役社長 北 哲弥

■ 女性が活躍できる環境と風土づくりに向けて

## 女性の健康課題解決サポートプログラム「フェムテック」を導入

大和ハウスグループの大和リース株式会社(本社:大阪市中央区、社長:北 哲弥)は、女性活躍推進に向けた施策の一環として、女性特有の健康課題を解決しサポートするプログラム「フェムテック (femtech)※」を導入、第1弾として株式会社 LIFEM(本社:東京都新宿区、代表取締役:菅原 誠太郎)が提供する法人向けフェムテックサービス「ルナルナ オフィス」の「月経プログラム」をスタートしました。

※フェムテック…female(女性)とtechnology(テクノロジー)を掛け合わせた造語で、女性特有の健康課題をテクノロジーを活用して解決するサービス・プロダクトのこと。



■ 導入の目的と背景

### 女性が仕事で活躍できる土壌(環境と理解促進)をつくる

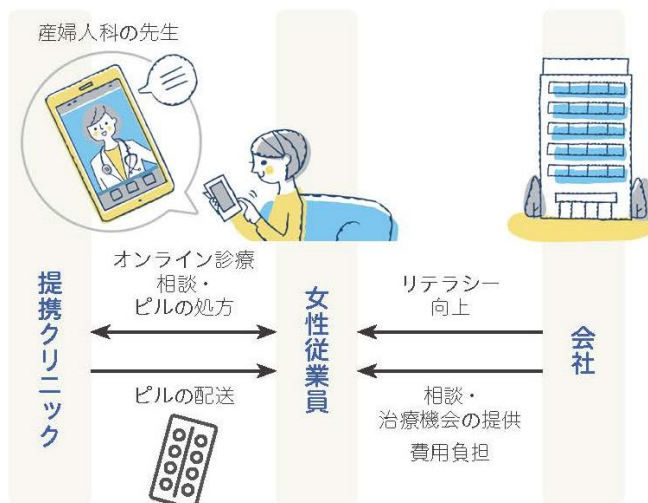
働き方改革の一つの柱である「女性活躍推進」に向け、ここ数年で女性の働き方が大きく見直されてきた中で、これまでタブー視されてきた「女性特有」の身体や体調の課題に対し、企業や自治体・行政も積極的にフェムテックの推進に取り組んでいます。

今後、働く女性や妊娠期・子育て期の女性をサポートする必要性がますます高まってくる中、当社においてもフェムテックを導入し、女性が仕事で活躍できる労働環境を整備し、労働生産性の向上やキャリア形成を支援していきます。

## ■月経プログラム「ルナルナ オフィス」(サービス提供元:株式会社 LIFEM)について

- ・性別を問わず全従業員を対象に、女性のライフスタイルの変化やカラダの仕組み、月経随伴症状などについて、医師監修のセミナーを実施し、会社全体のリテラシーを高めます。
- ・20代~30代の女性従業員のうち、希望者にオンラインでの婦人科診療および月経前症候群(PMS)や月経困難症の改善策のひとつである低用量ピルの処方・配送を行い、健康状態とQOL(クオリティ・オブ・ライフ)の向上を図ります。

- 啓発** 2023年3月15日(水)  
女性のカラダ基礎知識セミナー  
▼ 対象者: **すべての従業員**  
→会社全体のリテラシーを高める(理解促進)
- 認知** 導入開始4月~  
オンライン相談・診察  
▼ 対象者: 20代~30代**女性**従業員  
(約400名の内、希望者)  
→婦人科受診のハードルを下げる
- 改善** 低用量ピル処方  
▼ 診療希望者のうち、医師の判断により薬剤を処方  
→PMS改善による健康状態、  
QOL(クオリティ・オブ・ライフ)の向上
- 検証** 10ヶ月後 導入効果検証



## ■当社の取り組み

当社は「従業員の幸せ」と「会社の幸せ」を共に高めることを目的として、各種制度を段階的に見直し、ワクワクできる会社づくりを進めています。

2009年、2011年、2014年、2019年に厚生労働省の次世代マーク「くるみん」、2020年に「プラチナくるみん」の認定を取得。経済産業省と日本健康会議による「健康経営優良法人」では2018年、2022年、2023年に大規模法人部門で選定を受けています。

さらに、世界最大級の意識調査機関「Great Place to Work®」が発表する「働きがい認定企業」には2017年から6年連続で認定されています。

2018年4月には職員全員が活躍できる環境を整備するために「人事部インクルージョン推進室」を新設し、「女性の活躍」「シニアの活躍」「障害者の活躍」を進めています。

今後も、働きやすさ(環境)の実現と、働きがい(キャリア・成果)の追求を共に高めてまいります。



■当社のこれまでの健康経営に関する制度・活動の一例

|                    |  |
|--------------------|--|
| 「笑って健康」をテーマに寄席を開催  | 免疫力の向上やストレスの発散など、笑いがもたらす健康への効用とコミュニケーションの活性化を目的に、プロの落語家を招いた「寄席(=通称:だいわ寄席)」をオフィスにて開催。                         |
| 外部カウンセラーによる心身の健康把握 | 職場の総合健康リスク軽減を目的に「高ストレス状態にある部門」や「ハラスメントが疑われる部門」に対して、外部カウンセラーによる現状把握と本社主導による改善・是正活動を実施。                        |
| 健康管理室の設置           | 産業看護師が常駐する「健康管理室」の設置と、「オンライン面談」の環境を整備。女性特有の健康関連不安等に対処できる体制整備や「正しいセルフケア・ラインケア」につなげることを目的とした「正しい理解(教育)」の促進を図る。 |
| スポーツクラブとの法人契約      | 「スポーツクラブ NAS」「コナミスポーツクラブ」と1回 600 円で利用可能な法人契約を結び、運動を習慣化する環境を整備。   |
| 生理休暇の改定            | 法定上の「生理休暇」の利用環境改善のため、「M 休暇」と名称を変更し、就業規則、賃金規則を改定。   |

■本取り組みに関連する SDGs ゴール



●本件に関するお問合せ●

大和リース株式会社 広報宣伝部

tel:06-6942-8068